

平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)



学校法人 北陸大学

目 次

I 法人の概要

1 建学の精神	1
2 人材養成の目的	1
3 3つの方針	1
4 所在地	4
5 法人の沿革	5
6 設置する学校・学部・学科等	5
7 設置する学校・学部・学科の入学定員、収容定員と学生数	6
8 役員の概要	6
9 評議員の概要	6
10 教職員の概要	7
11 組織図	8
12 大学等との連携の状況	9
13 自治体等との連携の状況	9

II 事業の概要

1 大学	10
2 管理運営(法人)	13
3 大学・法人共通	14
4 対処すべき課題及び対応方針	14

III 財務の概要

1 平成28年度決算の概要	15
2 経年比較	19
3 主な財務比率推移	23
4 その他	23

I 法人の概要

1 建学の精神

「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」

2 人材養成の目的

①薬学部 薬学科

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び高度な薬学の知識・技能を身につけ、臨床の現場で実践的な能力を発揮できる薬剤師を養成する。

②未来創造学部

グローバルな視野と異文化への深い理解、高いコミュニケーション力により、世界の人々と自由闊達に意見交換し、現代社会に生起するさまざまな課題に的確に対応し、あるべき未来を自ら創造できる人間力あふれる人材を養成する。

○国際教養学科

英語又は中国語のコミュニケーション力を身につけ、国際感覚と豊かな教養を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

○国際マネジメント学科

国際的な視野での実務的マネジメント力を身につけ、かつ幅広い知識と教養及び外国語コミュニケーション力を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

3 3つの方針

①大学全体

(1)入学者受入方針(アドミッションポリシー)

建学の精神に基づき、21 世紀に必要とされる幅広い教養を身につけ、社会で即戦力となる人材育成を目標とした実学教育を実践し、学生一人ひとりに深い愛情と情熱を注ぎ、親身な指導を通して学生の人格を形成することを教育理念とする。偏差値だけで人間を評価せず、個を尊重し、実行力を評価することにより、意欲のある者を広く受け入れる。

本学が求める学生像

1. 心身ともに、未来に生きるたくましさに満ちた人
2. 明るくさわやかに、学ぶ大切さと喜びを知り、行動する人
3. 人の痛みが分かり、心優しく思いやりのある豊かな人
4. 礼節を重んじ、正直で誠実に何事にも真摯に取り組む人
5. 豊かな教養、優れた外国語能力とコミュニケーション力、的確な判断力を持ち、世界の発展に貢献できる人
6. 自らの生活を律し、人間形成に努める人

(2)教育課程編成方針(カリキュラムポリシー)

本学では、基礎教育科目、外国語科目及び専門教育科目の三つを大きな柱とし、各学部学科の教育目標にあわせた教育課程を編成する。また、課外教育においても、充実した各種教育プログラムを展開し、全教職員で本学学生の人的成長を促し、全人教育を実現する。

1. 基礎教育科目を通して、専門性にとらわれない広い視野と豊かな人間性を持つ人材を育成する。
2. 外国語科目を通して、グローバルに活躍できる外国語によるコミュニケーション力を身につけた人材を育成する。
3. 専門教育科目を通して、専門的な知識を修め、社会の進歩や変革に応え得る深い学識を有する人材を育成する。
4. 各種課外教育プログラムを通して、国際性と地域性を兼ね備えた21世紀に求められる人材を育成する。

(3)学位授与方針(ディプロマポリシー)

本学の教育課程においては、厳格な成績評価を行い、所定の単位を修め、次の能力を備えた者に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 修得した知識や知見により、自らが課題を発見し解決する力
2. 社会で求められるコミュニケーション力と的確な判断力
3. 自らを律し、他者と協調して行動でき、社会の発展に寄与できる力

②薬学部 薬学科

(1)入学者受入方針(アドミッションポリシー)

人材養成の目的を達成するために主体性をもって勉学に励むことができる以下のような学生を広く求める。

1. 自然や生命への強い関心と探究心を持つ人
2. 人を思いやる心と協調性を持って取り組むことができる人
3. 薬剤師として医療福祉や健康増進に国内外で貢献したいという熱意のある人
4. 何事にも積極的に取り組むことができる人

(2)教育課程編成方針(カリキュラムポリシー)

「薬学教育モデル・コアカリキュラム」及び「実務実習モデル・コアカリキュラム」に準拠した教育を行うとともに、以下のとおり幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、医療人としての豊かな人間力を育てることを第一とした薬学教育を行う。

1. 医療人としての自覚と人間性(倫理観、使命感、責任感)を持ち、人としての優しさや思いやりの心、豊かな人間力を育てるための教養教育を行う。
2. 薬を理解するために、最新の科学に基づいた薬学教育を行う。
3. 全人的な医療を目指す統合医療に精通した医療人を養成するため、西洋医薬学と東洋医薬学の正確な知識・技能を培う教育を行う。
4. 実践的な能力を持つ薬剤師を育成するための薬学教育を行う。
5. コース別科目「高度医療薬剤師演習」「東洋医薬学演習」「健康医療薬学演習」を設け、各自の進路に応じた高度な演習を行う。
6. 科学的根拠に基づいた問題解決能力を養うため、各研究室に学生を配属し、研究課題を通して、少人数による総合薬学研究を行う。
7. 薬剤師として必要な知識・技能、態度を総合して発揮できるよう総合薬学演習を行う。

(3)学位授与方針(ディプロマポリシー)

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士(薬学)の学位を授与する。

1. 医療人としての倫理観を身につけていること
2. 医療の一翼を担う人材として、確かな知識・技能、コミュニケーション力を身につけていること
3. 諸問題の解決に向けて、修得した知識・技能等を実践的に活用できること

③未来創造学部

(1)入学者受入方針(アドミッションポリシー)

人材養成の目的を達成するため、各学科において、主体性をもって勉学に励むことができる以下のような学生を広く求める。

○国際教養学科

国際教養学科で学ぼうとする明確な意欲と異文化を理解する寛容な精神を持ち、国際社会や地域文化に対する知識を活かして社会に貢献したい人、英語・中国語による優れたコミュニケーション力を身につけ、海外で活躍する意欲のある人を求める。

○国際マネジメント学科

国際マネジメント学科で学ぼうとする明確な意欲を持ち、行動力や意欲・熱意に富んでいる人、現代社会の動きに興味と関心を抱き、知的好奇心旺盛な人、国際社会での活躍を志している人を求める。

(2)教育課程編成方針(カリキュラムポリシー)

人材養成の目的達成のため、幅広く豊かな教養を培う人間力教育、時代の変革に対応し社会が求める実践力を身につける実学教育、及びグローバル時代に活躍できる国際人教育を三つの柱として教育課程を編成する。

○国際教養学科

以下の四点を基本として教育課程を編成する。

1. 英語・中国語による高いコミュニケーションスキルの養成
2. 世界の文化の多様性と、その中での日本文化の理解
3. 地域研究による多元的な国際関係の理解
4. 現代社会で実践的に活躍する力の養成

○国際マネジメント学科

以下の四点を基本として教育課程を編成する。

1. マネジメントに必要な経営・経済及び法律知識の修得
2. 広い視野と豊かな教養に基づき、現代社会に生起する多様な諸問題に対して円滑に対応できるコミュニケーション力の養成
3. 自ら問題を発見し、的確な判断によって解決できる能力の養成
4. 国際社会で活用することができる基礎的な英語・中国語力の養成

(3)学位授与方針(ディプロマポリシー)

各学科所定の単位を修得し、学部・学科の目標を達成した者に学位を授与する。

○国際教養学科

人材養成の目的に沿って、以下の要件の満たし、所定の単位を修得した者に、学士(文学)の学位を授与する。

1. 豊かな教養を修め、グローバルな視点に立って国際社会で主体的に行動できる学生
2. 英語または中国語について、専門的かつ実践的な知識と運用能力を備えている学生
3. 社会において主体的に様々な問題を発見し、解決できる学生

○国際マネジメント学科

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士(マネジメント学)の学位を授与する。

1. 広い視野、豊かな教養と社会人としてのモラルを兼ね備え、諸課題に柔軟に対応することのできる学生
2. 経営・経済、法律、スポーツ等の幅広い分野で活躍できる総合的マネジメント能力を有する学生
3. リーダーとして、地域社会と国際社会に積極的に関わることのできる学生

4 所在地

法人本部、未来創造学部、留学生別科

〒920-1180 石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地

薬学部

〒920-1181 石川県金沢市金川町ホ3番地

5 法人の沿革

昭和	50年 2月	学校法人松雲学園設置
	4月	北陸大学開学 薬学部開設 薬学科(定員80人)・衛生薬学科(定員60人)計140人
	51年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員120人)・衛生薬学科(定員100人)計220人
	54年 4月	大学院薬学研究科修士課程開設(定員20人)
	58年 4月	大学院薬学研究科博士課程開設(定員5人)
	60年 7月	学校法人北陸大学に法人名称変更
	62年 4月	外国語学部開設 英米語学科(定員120人)・中国語学科(定員40人)計160人
平成	2年 4月	外国語学部臨時定員増 英米語学科(定員165人)・中国語学科(定員55人)計220人
	4年 4月	法学部開設 政治学科(定員100人・臨時定員50人)・法律学科(定員100人・臨時定員50人)計300人
	6年 4月	留学生別科開設(定員30人)
	7年 4月	外国語学部英米語学科編入学定員設定(定員35人)
	13年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員140人)・衛生薬学科(定員140人)計280人 外国語学部定員減 英米語学科(定員120人・臨時定員15人)・中国語学科(定員40人)計175人 法学部定員減 政治学科(定員100人・臨時定員15人)・法律学科(定員120人・臨時定員15人)計250人 外国語学部中国語学科編入学定員設定(定員10人)
	15年 4月	法学部編入学定員設定 政治学科(定員40人)・法律学科(定員80人) 留学生別科定員増(定員70人)
	16年 4月	外国語学部及び法学部の未来創造学部への改組・入学定員の変更 薬学部定員増 薬学科(定員230人)・衛生薬学科(定員230人)計460人 未来創造学部開設 未来社会創造学科(定員100人・編入学定員120人) ・未来文化創造学科(定員100人・編入学定員45人)計365人
	18年 4月	6年制薬学部設置に伴う入学定員及び修業年限の変更 薬学部薬学科(入学定員306人)修業年限6年
	20年 4月	未来創造学部 新学科設置 国際教養学科(定員100人・編入学定員45人)・国際マネジメント学科(定員100人・編入学定員120人)計365人
	26年 6月	大学院薬学研究科(4年制)廃止

6 設置する学校・学部・学科等

設置する学校		開設年月	学部・学科等	摘要
北陸大学	学部	昭和50年4月	薬学部 薬学科	
		平成20年4月	未来創造学部 国際教養学科	
			未来創造学部 国際マネジメント学科	
	別科	平成6年4月	留学生別科	

7 設置する学校・学部・学科の入学定員、収容定員と学生数（平成28年5月1日現在）

北陸大学

学部

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
薬学部	薬学科	306	1,836	917
未来創造学部 ※	国際教養学科	100	490	321
	国際マネジメント学科	100	640	703
	計	200	1,130	1,024
	計	506	2,966	1,941

※未来創造学部に編入学定員を設定している。

（国際教養学科45人、国際マネジメント学科120人）

別科

別科	入学定員	収容定員	学生数
留学生別科	70	70	74

※秋季入学生を受け入れている。（平成28年10月1日現在：学生数 133人）

8 役員の概要（平成28年5月1日現在）

定員数：理事 7人以上12人以内、監事 2人

理事長	小倉 勤	（学長兼務）
専務理事	周 航	（財務・国際交流・地域連携担当）
理事	泉 洋成	（労務・教務・大学評価・外部交渉担当）
理事	大桑 和雄	（総合企画局長兼務、企画・広報担当）
理事	南野 茂	（事務局長兼務、総務・人事担当）
理事	野村 卓三	（非常勤）
理事	那谷 忠雄	（非常勤）
理事	石原 多賀子	（非常勤）
監事	光田 明正	（非常勤）
監事	橋本 博良	（非常勤）

（理事 8人、監事 2人）

9 評議員の概要（平成28年5月1日現在）

定員数：15人以上25人以内

小倉 勤	周 航	泉 洋成	大桑 和雄
南野 茂	野村 卓三	渡辺 久恭	河崎屋 秀敏
中川 幸一	松本 和彦	三浦 雅一	叶 秋男
光本 泰秀	長谷川 孝徳	荒川 靖	桧森 隆一
柴田 宏	能村 明文	近岡 修	土屋 哲雄
横山 亮一	浦 正明		（22人）

10 教職員の概要(平成28年5月1日現在)

専任教員数

(単位 人)

所属			職位	合計	性別		年齢構成				
					男	女	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
学長				1	1	0				1	
副学長				1	1	0					1
薬学部	薬学科	教授	23	19	4			4	10	9	
		准教授	16	9	7		2	8	5	1	
		講師	20	16	4		4	8	3	5	
		助教	6	3	3	1	1	2	2		
		助手	4	1	3			1	2	1	
計				69	48	21	1	7	23	22	16
未来創造学部	国際教養学科	教授	8	6	2			2	2	4	
		准教授	4	3	1		1	1	2		
		講師	3	1	2			3			
		助教	0	0	0						
	国際マネジメント学科	教授	15	15	0			2	7	6	
		准教授	0	0	0						
		講師	4	4	0		1	3			
		助教	3	2	1		3				
計				37	31	6	0	5	11	11	10
国際交流センター		教授	1	1	0					1	
		准教授	3	1	2			2	1		
		講師	4	1	3		2	1	1		
計				8	3	5		2	3	2	1
留学生別科		准教授	2	0	2			1	1		
計				2	0	2			1	1	
北陸大学 (新学部設置準備室)		教授	3	2	1				1	2	
		准教授	2	1	1			1		1	
計				5	3	2			1	1	3
合計				123	87	36	1	14	39	38	31

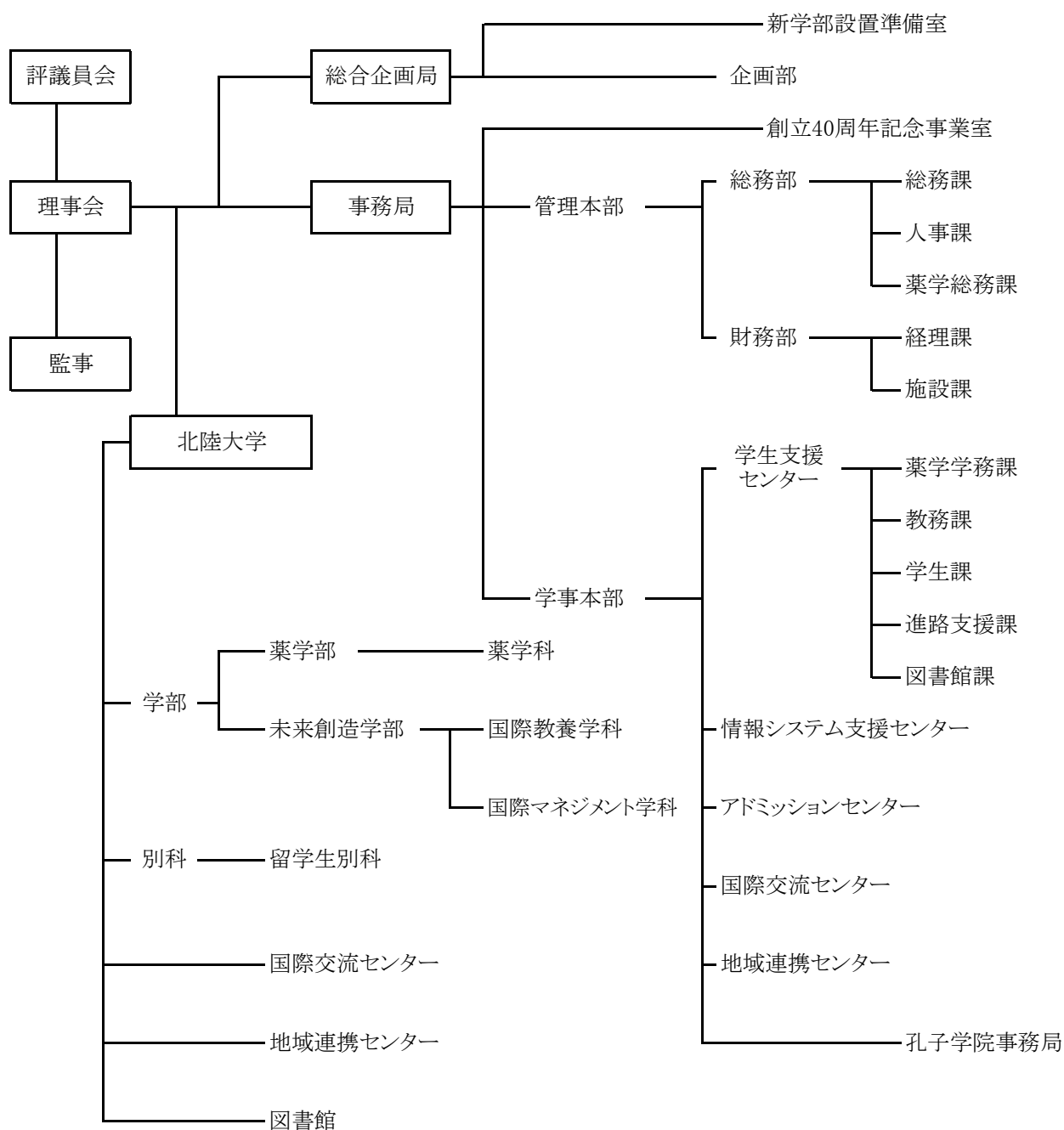
職員数

(単位 人)

区分	合計	性別	
		男	女
常勤	75	44	31
非常勤	11	5	6
合計	86	49	37

11 組織図

平成28年5月1日現在



12 大学等との連携の状況

北陸大学は、下記の世界57校の大学等とパートナーシップを結んでいます。

国・地域	学校名	国・地域	学校名
日本	金沢医科大学 北陸先端科学技術大学院大学	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校 オハイオ大学 ジョージタウン大学 ハワイ・パシフィック大学
中国	北京大学	オーストラリア	ウーロンゴン大学カレッジ フリンダース大学英語学研究所
	北京中医薬大学	ニュージーランド	マッセー大学
	北京語言大学	イギリス	ロンドン・メトロポリタン大学 リージェンツ大学ロンドン
	北京第二外国語学院	ドイツ	ハインリッヒ・ハイン大学デュッセルドルフ
	蘇州大学	スペイン	マドリッド自治大学
	上海外国語大学	ロシア	極東連邦大学 ハバロフスク経済法科大学
	常熟理工学院	タイ	ランシット大学 ウォンチャワリックン大学
	安徽三聯学院	インドネシア	ビナ・ヌサンタラ大学 スラバヤ国立大学
	西安外国語大学	モンゴル	モンゴル人文大学
	天津外国語大学	韓国	慶熙大学校 慶南大学校 東国大学校 祥明大学校
	青島科技大学		
	四川外国語大学		
	瀋陽薬科大学		
	東北師範大学	台湾	中国文化大学 建國科技大学 淡江大学 国立高雄第一科技大学
	瀋陽航空航天大学		
	瀋陽師範大学		
	瀋陽化工大学		
	北華大学		
	吉林華僑外国語学院		
	延辺大学		
	大連外国語大学		
	遼寧師範大学		
	大連大学		
	大連民族学院		
	大連東軟信息学院		
	南京大学		
	江蘇師範大学		
	広東外語外貿大学		
	温州医科大学		

13 自治体等との連携の状況

北陸大学は、下記の自治体等と連携協定を締結しています。

区分	連携先	区分	連携先
自治体	金沢市 加賀市 輪島市 小矢部市	団体	石川県薬剤師会 福井県薬剤師会 富山県薬剤師会 金沢青年会議所 協同組合兼六園観光協会 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会

Ⅱ 事業の概要

当期に行われた事業の概要は、以下のとおりです。

1 大学

(1) 教育力の向上

① 学修支援環境の充実（全学）

- ・外国語によるコミュニケーション能力向上、アクティブ・ラーニング（AL）と授業時間外学修を促進する学修支援環境（ラーニング・コモンズ）として、太陽が丘1号棟に「Communication Oasis MOGU MOGU（コミュニケーション オアシス モグモグ）」を、私立大学等改革総合支援事業に関する補助金を活用し整備した。
- ・授業方法（学生の授業に取り組む姿勢や態度の改善）、シラバスの充実など、FD 研修会を通して組織的な授業改善を図り、AL 教室を活用することにより授業時間外学修を促進した。

② 初年次及び低学年次教育の充実、留年・中途退学の防止（全学）

○薬学部

- ・基礎学力（化学、数学、物理）が一定水準未満の学生を対象に前期にリメディアル教育（土曜日補習）を、さらに対象者を絞り後期も継続してリメディアル教育（金・土曜日補習）を実施した。1年次での留年・退学が多い現状に鑑み、人間関係づくり、学びの意義・意味の理解、学びの姿勢の転換など、フレッシュマンセミナーやGROW プログラム、基礎ゼミ等の初年次教育の更なる充実を図り、1年次生の進級率は76.8%で前年度比4.4%向上、退学率は10.6%と3.2%減少した。

○未来創造学部

- ・基礎力向上を目的に習熟度別に開講している「キャリア基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の到達度確認試験の結果、1年次生全員のレベルが向上した。1年次開講の「国際マネジメント入門」「国際教養論」で、企業等と連携したFSP（Future Skills Project）を継続して導入し、問題解決力、プレゼンテーション能力の向上を図った。基礎ゼミナール担当者間での定期ミーティングの開催、チームティーチングの促進、人間関係づくり、学びの意義・意味の理解、学びの姿勢の転換など、フレッシュマンセミナーやGROW プログラムなどの初年次教育の更なる充実を図り、1年次生の進級率は95.9%、退学率は3.1%であった。

③ IR の推進（全学）

- ・大学 IR コンソーシアムの学修行動調査の前年度結果の分析と調査を継続して行った。今後は学内の教務・入試データ等と紐づけし、さらに分析精度を高め退学・留年防止に活用していく。
- ・平成28年8月に新たにIR室（専任職員1名、兼任職員3名配置）を設置し、IR活動の推進を図った。

④ アクティブ・ラーニング型授業への転換（全学）

- ・AL型授業への転換を図るため、AL ワーキンググループが作成した「アクティブ・ラーニング導入・取り組み事例集」を全教員へ配付した。

⑤ FD（教員の教育力向上）及びSD（職員の教育支援力向上）の推進（全学）

- ・毎年度策定しているFD活動方針に基づきFD活動を実施した。全学FD研修会は年間6回開催したが、教員参加率は目標としていた80%以上を達成することはできなかった。また、継続して実施している教職員による授業参観は前年度より参観率が向上した。

- ・SD研修会は年3回開催した。平成29年度より大学設置基準でSDが義務化されることから、さらにSD活動を推進するためにFD委員会規程をFD・SD委員会規程に変更しSD活動の位置づけを明確にした。
- ⑥ 薬剤師国家試験合格率向上及び共用試験全員合格の取組（薬学部）
 - ・薬剤師国家試験合格率向上に向け、領域別演習講義や予備校による特別講義などを計画的に実施した結果、国家試験受験資格を取得した75人（6年次在籍者数109人）のうち71人が合格（合格率94.7%）し、合格者数、合格率とも前年より向上した。
 - ・薬学共用試験は、実務事前学習と薬学教育支援システム（PESS）などを活用し自己学習を促進した結果、OSCEは全員合格、CBTは1人不合格であった。
- ⑦ 企業・行政・地域と連携した課題解決型教育の推進（未来創造学部）
 - ・1年次前期の「国際マネジメント入門」「国際教養論」において、企業等と連携した課題解決型教育PBL（Project Based Learning）を実施した。
 - ・学部の地域課題解決に向けた活動を推進するため、大学コンソーシアム石川主催の地域に関する支援事業に応募し採択された。
- ⑧ 実践的語学力を養う教育の推進（未来創造学部）
 - ・語学検定試験（TOEIC、CASEC、中国語検定試験等）の到達目標の設定、海外研修等への積極的な参加など実践的な教育を推進し、その結果、TOEIC750点以上の取得者が14人、中国語検定2級以上取得者が1人であった。
 - ・外国語でのプレゼンテーション能力や表現力の向上に向け、英語、中国語、日本語のスピーチコンテストを開催した。
- (2) 研究活動の活性化
 - ① 特別研究助成による研究の活性化（全学）
 - ・学内の公募型研究助成金である「特別研究助成」の募集内容を見直し、「学部連携研究」、「奨励課題研究」、「若手・女性研究」の3分野での公募を行った。
 - ・優れた教育活動に対する助成金である「教育改革助成金」は、継続して公募を行った。
 - ② 外部研究資金の申請・採択件数の向上（全学）
 - ・学長のリーダーシップのもと、平成28年度に新設された「私立大学研究ブランディング事業」に応募し、タイプA【社会展開型】において、申請校数69校の中から選定された（選定校数23校）。
 - ・科研費への申請件数は24件で、前年度比1件増に留まった。
- (3) 学生支援の強化
 - ① 学生生活支援体制の強化（全学）
 - ・リーダー養成奨学金135人、スポーツ奨学金111人、語学資格取得者奨学金4人など学費減免や奨学金給付等の支援を行った。
 - ・留学生は全員と面談し修学状況・経済状況を確認の上、学費減免等（398人）の支援を行った。
 - ② 課外活動支援体制の強化（全学）
 - ・大学予算の課外活動促進費及び松雲友の会予算の学生支援費、学友会経費、学園祭実施費にて体育系クラブ、文化系クラブ等の活動を経済的にサポートした。
 - ・クラブの大会や発表会の教職員及び学生への案内、全国大会出場壮行会の開催など、学内諸活動に積極的に関わる意識の醸成を図った。
 - ・学園祭は、実行委員会を構成する学生が増え、学生主体で運営ができる体制になり、また、クラブ部員と協力して学園祭を実施するなど工夫した結果、参加者数が増えた。
 - ・スポーツ強化方針に基づき強化指定クラブの学生募集活動を強化した結果、優秀

な学生が増えてきている。強化指定クラブである、サッカー部、バスケットボール部、柔道部、卓球部、アイスホッケー部が全国大会へ出場した。

③ キャリア支援体制の充実（全学）

○薬学部

- ・6年次109人の就職内定率は98.9%（前年度89.3%）であった。1年次の医療従事者による講義や早期体験学習（不自由体験、解剖・バイタルサイン実習、病院・薬局・ドラッグストア見学等）を実施することにより、早期に職業意識及び薬剤師を志す目的意識の醸成を図ることができた。

○未来創造学部

- ・個別指導の徹底、就職合宿（62人参加）、公務員養成塾、エアライン養成講座や教養講座の実施など就職活動全般を支援した結果、日本人学生の就職内定率は97.9%（前年度95.5%）であった。
- ・公務員1次試験合格者は17人、最終合格者9人、簿記合格者が3級38人、2級10人、1級に初めて合格者1人を出した。
- ・国内インターンシップ参加者は前年度47人から55人と増加し、海外インターンシップはタイで1人参加した。

(4) 国際交流の推進

① 学生の海外派遣及び海外研修プログラムの拡充（全学）

- ・海外研修（短期派遣）プログラムが前年度より2件減少したことから、全体の派遣学生数は26人の減少となった。学生の海外派遣実績は、中国研修47人、日中韓三大学プログラム10人、カンボジア11人、韓国5人、台湾9人、平成遣中使7人（ほか卓球班10人、教職員班14人、受講生班13人）、各種留学40人（短期14人（アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド）、セメスター23人（アメリカ、イギリス、オーストラリア、中国）、ESIC1人（中国英語留学）、長期2人（イギリス、オーストラリア））であった。

② 姉妹校・友好校との連携による大学間交流の推進（全学）

- ・新規協定校開拓や連携強化のため、中国、アメリカ、ベトナム、ネパール、ロシア、カンボジア、マレーシアなどを訪問、また、共同教育プログラム実務担当者研修会の実施、三大学合同学術シンポジウムへの教員参加など大学間交流を推進した。
- ・姉妹校・友好校から編入留学生139人、留学生別科夏季コース20人の学生を受け入れ、留学生別科においては、姉妹校・友好校のほか8つの国・地域から82人を受け入れた。

(5) 地域・産官学連携の推進及びネットワーク強化

① 地域・産官学と連携した地域社会への貢献（全学）

- ・平成28年度中に学生ボランティアセンターの拠点整備は行うことはできなかったが、「あんやと」のキャラクター（案）を金城大学と協力して考案するなど、次年度の拠点整備に向けて準備を行った。
- ・加賀温泉郷マラソンや金沢マラソン、JCI 金沢会議など地域の各種行事やイベントへ学生ボランティアを派遣した。
- ・兼六園ボランティアガイドや、本学初の学生ベンチャー企業「サムライ金沢株」の取り組みなど、地域の観光情報発信に関する活動を行った。
- ・包括連携協定を締結している自治体からの受託研究や、薬剤師会と協力した研修会の開催、また各自治体・団体への講師派遣など、地域貢献活動を推進した。
- ・大学コンソーシアム石川の枠組みにおける事業への参加や、金沢大学COC+への参画など、地域の高等教育機関と協同した活動を行った。

② 高大接続・連携の具現化（全学）

- ・高大連携に係るアンケートの調査結果を分析し、本学の高大連携方針・計画（案）を立案した。
- ・新たに金沢高校と高大連携協定を締結し、大学教育の提供や高校生と大学生の交流など、高大連携事業を進めた。
- ・金沢高校を含めた高大連携協定校との取り組みとして年間 30 回、協定校以外の高等学校との交流を年間 26 回実施した。

③ 保護者・卒業生との連携強化（全学）

- ・薬友会の生涯教育研修会や卒業生の集いに多くの教職員を派遣し、近況報告や情報共有を強化することによる協力体制を構築することができた。
- ・保護者との連携強化を図るため、保護者会である松雲友の会が地区別懇談会を開催しているが、参加率は 23.7%と前年度より 0.9%減少した。次年度に向け内容の充実を図る検討を開始した。

2 管理運営（法人）

(1) 長期ビジョン策定及び中期計画実行体制の整備

- ・長期ビジョン・中期計画を策定するための「長期ビジョン・中期計画策定委員会」「アクションプラン策定ワーキンググループ」を設置し、「学校法人北陸大学長期ビジョン・第 1 期中期計画」を策定、3 月 31 日に全教職員を対象としたキックオフ説明会を開催した。

(2) 既存学部・学科の改組及び新学部の設置

- ・薬学部の入学定員の削減、医療保健学部の設置認可、国際コミュニケーション学部の新設、経済経営学部への改組など、4 学部 4 学科体制移行への文部科学省及び関係省庁への申請手続きが完了した。

(3) 業績評価導入による適正な人事評価及び適正な人員配置

- ・一般職員は、半期ごとに目標管理・人事考課を実施し、賞与に反映した。
- ・教育職員は 1 年間の業績評価として、年末に各教育職員が記載する自己点検表を参考に各所属長が評価を行い、賞与に反映した。
- ・自己点検表には、前回記載の「課題と目標」に対する達成度についてのコメントを記載するとともに、次期の「課題と目標」を記載することにより PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルを循環させている。
- ・新学部開設に向け、常任理事会、人事委員会、革新実行委員会等で必要な人員を協議し、大学設置基準に沿い、採用はもちろん、現在の所属部署からの異動を含めて決定した。

(4) キャンパス整備及びキャンパスマスタープランの策定・検証

- ・キャンパスの施設設備年次改修計画に基づき、太陽が丘 1 号棟エアコン一部更新、太陽が丘グラウンドの課外活動の環境整備及び太陽が丘キャンパスの駐車場整備を実施した。
- ・「キャンパスマスタープラン 2025」に基づき、現状の課題を調査し、平成 29 年度より中長期計画での検証及び新たなマスタープランを策定する。

3 大学・法人共通

(1) 入学者の獲得

① 広報活動の強化、入学者確保に向けての対策（全学）

- ・北陸 3 県を最重点地区とし、「変身」キャンペーンによる広報展開（ホームページ、テレビ CM、新聞広告、受験情報誌・サイト、パンフレット等）、高校・予備校・塾訪問、イベント（オープンキャンパス、高校教諭対象進学説明会・研修会）、DM 等

により 4 学部 4 学科体制を重点的に広報した。また、Web 出願を全入試区分で導入し、受験の利便性を高めた。一般・センター利用選抜の合格者に入学勧奨リーフレットの送付及び情報発信を行った。

② 入学者選抜制度の改善・検証（全学）

- ・多面的・総合的評価の方策として 21 世紀型スキル育成 A0 入試を導入した。経済経営学部 A0 入試は教職協働の評価チームを組織し、うち 2 人はプロジェクト・アドベンチャーファシリテーター資格を取得し、実施体制の強化を進めた。

(2) 施設・設備の整備

① ICT 教育設備及び研究装置の見直しと再構築（全学）

- ・全学ネットワークシステム及びオンデマンドシステム、コンピュータ教室システム（Office2016 へのバージョンアップ）、マルチメディアシステム、学生支援システムの劣化に伴う更新を最優先で実施した。
- ・「Communication Oasis MOGU MOGU」設置に伴い、ICT 関係の教育システムの構築を実施した。
- ・新学部設置、既存学部の改組に伴い学生支援システムの更新（入試、教務、就職）を実施した。また、講義室増設に伴い学生情報システムの増設を図った。
- ・松雲記念講堂において ICT 関係の教育システムの運用を開始し、授業・課外活動・イベント等で活用した。

② 医療保健学部の施設・設備の整備

- ・太陽が丘 3 号棟（医療保健学部棟）を建設し、平成 29 年 1 月に竣工した。
- ・太陽が丘 3 号棟（医療保健学部棟）から太陽が丘 2 号棟及びコミュニティーハウス本館への動線確保のため、屋根付き通路を設置した。
- ・太陽が丘 3 号棟（医療保健学部棟）竣工後、実験・実習設備、教室等の備品の設置及び ICT 関係の教育システムを計画通り構築した。

4 対処すべき課題及び対応方針

教育面において、昨年度受審した一般社団法人薬学教育評価機構が実施する専門分野別評価の適合に向けて改善を図っているものの、薬学部では 1 年次からの留年・中途退学状況が僅かながら改善傾向にはあるが、留年・中途退学の抜本的な改善が図れていないこと、未来創造学部では実践的語学力の修得を含めた教育内容及び進路決定状況の質的な向上が十分でないことが入学定員及び収容定員未充足に繋がっていると認識している。また、私立大学等改革総合支援事業、私立大学研究ブランディング事業等の補助金においては一定の成果があったが、結果として、平成 28 年度決算において経常収支差額が大幅なマイナスの状況となった。このような状況を改善するために、平成 29 年度に向け薬学部の入学定員削減、未来創造学部の改組により、経済経営学部、国際コミュニケーション学部及び医療保健学部を加えた新たな学部学科体制を構築した。また、創立 50 周年（平成 37 年度）に向けた長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」を策定し、従来の部分最適から全体最適の視点に立ち、第 1 期中期計画（平成 29 年度～32 年度）を平成 29 年度から実施する。第 1 期中期計画に定めた 7 つの重点項目である教育改革、学生支援、研究活動活性化、国際化推進、地域・産学官連携推進・ネットワーク強化、入学者確保、経営基盤強化に重点的に予算を配分し、PDCA サイクルを回しながら事業計画の進捗管理を行い、単年度の目標達成に向け、教育改革と大学の安定的な運営に全力で取り組む。

Ⅲ 財務の概要

1 平成28年度決算の概要

①貸借対照表の状況

資産総額は、有形固定資産が太陽が丘3号棟の新築等により、11億14百万円増加、流動資産が6億59百万円減少し、総額で前年度より4億55百万円増加しました。

負債の部合計は16億33百万円で、前年度より1億33百万円増加しました。

純資産の部合計は344億93百万円で、前年度より3億22百万円増加しました。基本金は、第1号基本金が9億86百万円の増加、第2号基本金が3億円の増加となりました。繰越収支差額は、32億54百万円の支出超過となりました。

資産の部

(単位 千円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	33,664,818	32,550,529	1,114,289
	有形固定資産	18,460,853	17,637,054	823,799
	特定資産	14,078,973	13,383,265	695,708
	その他の固定資産	1,124,992	1,530,210	△ 405,218
	流動資産	2,461,729	3,120,299	△ 658,570
合 計		36,126,547	35,670,828	455,719

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	969,287	967,353	1,934
	流動負債	664,200	532,317	131,883
	計	1,633,487	1,499,670	133,817
純 資 産	基本金	37,746,636	36,513,735	1,232,901
	繰越収支差額	△ 3,253,576	△ 2,342,577	△ 910,999
	計	34,493,060	34,171,158	321,902
合 計		36,126,547	35,670,828	455,719

減価償却累計額	11,113,344	10,841,098	272,246
---------	------------	------------	---------

②資金収支計算書の状況

学生生徒等納付金収入は、34億65百万円となり、前年度より14百万円減少しました。平成27年度から継続して創立40周年記念事業への寄付金募集を行い、今年度の寄付金収入は、27百万円となりました。補助金収入は4億15百万円で、そのうち経常費補助金が3億85百万円、私立学校施設整備費補助金等の補助金が29百万円となりました。資産売却収入は、40億96百万円となりました。

収入合計は、86億63百万円となり、前年度繰越支払資金25億93百万円を加えた収入の部の合計は、112億56百万円となりました。

人件費支出は、19億87百万円で、退職金支出の減少により、前年度より34百万円減少しました。教育研究経費支出は26百万円、管理経費支出は4百万円増加しました。太陽が丘3号棟新築工事等により、施設関係支出は9億76百万円、設備関係支出は5億円となりました。

支出合計は、92億42百万円となり、翌年度繰越支払資金は20億14百万円となりました。

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,446,700	3,464,695	△ 17,995
手数料収入	23,500	39,607	△ 16,107
寄付金収入	0	27,216	△ 27,216
補助金収入	300,000	414,560	△ 114,560
資産売却収入	4,080,000	4,095,685	△ 15,685
付随事業・収益事業収入	10,000	12,980	△ 2,980
受取利息・配当金収入	113,000	110,083	2,917
雑収入	150,800	194,262	△ 43,462
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	541,500	584,462	△ 42,962
その他の収入	302,500	385,347	△ 82,847
資金収入調整勘定	△ 627,500	△ 665,800	38,300
当年度資金収入合計	8,340,500	8,663,097	△ 322,597
前年度繰越支払資金	2,593,200	2,593,220	△ 20
収入の部合計	10,933,700	11,256,317	△ 322,617

(支出の部)

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	2,045,700	1,987,216	58,484
教育研究経費支出	2,147,900	1,950,351	197,549
管理経費支出	431,200	411,040	20,160
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,022,600	976,149	46,451
設備関係支出	495,500	499,995	△ 4,495
資産運用支出	3,380,000	3,366,939	13,061
その他の支出	141,600	104,333	37,267
予備費	120,000	0	120,000
資金支出調整勘定	△ 40,000	△ 53,378	13,378
当年度資金支出合計	9,744,500	9,242,645	501,855
翌年度繰越支払資金	1,189,200	2,013,672	△ 824,472
支出の部合計	10,933,700	11,256,317	△ 322,617

③事業活動収支計算書の状況

教育活動収支差額が9億13百万円の支出超過、教育活動外収支差額が1億21百万円の収入超過となり、経常収支差額は、7億92百万円の支出超過となりました。特別収支差額が11億18百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は、3億22百万円の収入超過となりました。基本金組入額合計は、12億86百万円で、内訳は、第1号基本金と第2号基本金です。

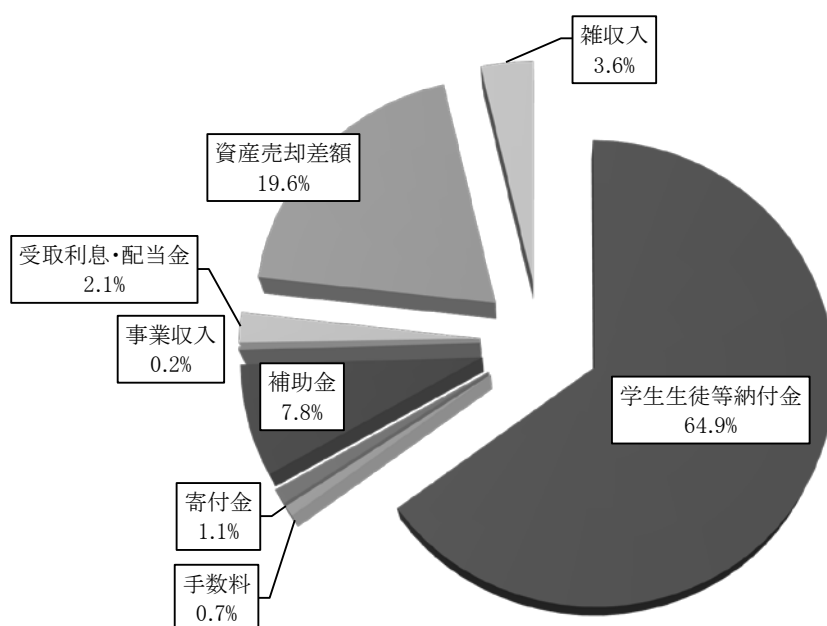
この結果、当年度収支差額は9億64百万円の支出超過となり、第4号基本金取崩額53百万円と前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、32億53百万円の支出超過となりました。

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予算	決算	差異
		学 生 生 徒 等 納 付 金	3,446,700	3,464,695	△ 17,995
		手 数 料	23,500	39,607	△ 16,107
		寄 付 金	0	13,367	△ 13,367
		経 常 費 等 補 助 金	290,000	385,845	△ 95,845
		付 随 事 業 収 入	0	1,765	△ 1,765
		雑 収 入	150,800	194,262	△ 43,462
	教 育 活 動 収 入 計			3,911,000	4,099,541
事業活動支出の部	人 件 費	2,055,200	1,989,150	66,050	
	教 育 研 究 経 費	2,710,900	2,499,709	211,191	
	(減 価 償 却 額)	563,000	562,280	720	
	管 理 経 費	535,200	514,242	20,958	
	(減 価 償 却 額)	104,000	103,076	924	
	徴 収 不 能 額 等	10,000	9,421	579	
	教 育 活 動 支 出 計	5,311,300	5,012,522	298,778	
教 育 活 動 収 支 差 額			△ 1,400,300	△ 912,981	△ 487,319
教育活動外収支	収入の事業活動の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	113,000	110,083	2,917
		その他の教育活動外収入	10,000	11,215	△ 1,215
		教 育 活 動 外 収 入 計	123,000	121,298	1,702
	支出の事業活動の部	借 入 金 等 利 息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
教 育 活 動 外 収 支 差 額			123,000	121,298	1,702
経 常 収 支 差 額			△ 1,277,300	△ 791,683	△ 485,617
特別収支	収入の事業活動の部	資 産 売 却 差 額	1,010,000	1,044,454	△ 34,454
		そ の 他 の 特 別 収 入	10,000	73,164	△ 63,164
		特 別 収 入 計	1,020,000	1,117,618	△ 97,618
	支出の事業活動の部	資 産 処 分 差 額	0	4,032	△ 4,032
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	0	4,032	△ 4,032
特 別 収 支 差 額			1,020,000	1,113,586	△ 93,586
(予 備 費)			175,000		175,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 432,300	321,903	△ 754,203
基本金組入額合計			△ 1,567,000	△ 1,285,901	△ 281,099
当 年 度 収 支 差 額			△ 1,999,300	△ 963,998	△ 1,035,302
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 2,342,500	△ 2,342,577	77
基 本 金 取 崩 額			0	53,000	△ 53,000
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 4,341,800	△ 3,253,576	△ 1,088,224
(参 考)					
事 業 活 動 収 入 計			5,054,000	5,338,457	△ 284,457
事 業 活 動 支 出 計			5,486,300	5,016,554	469,746

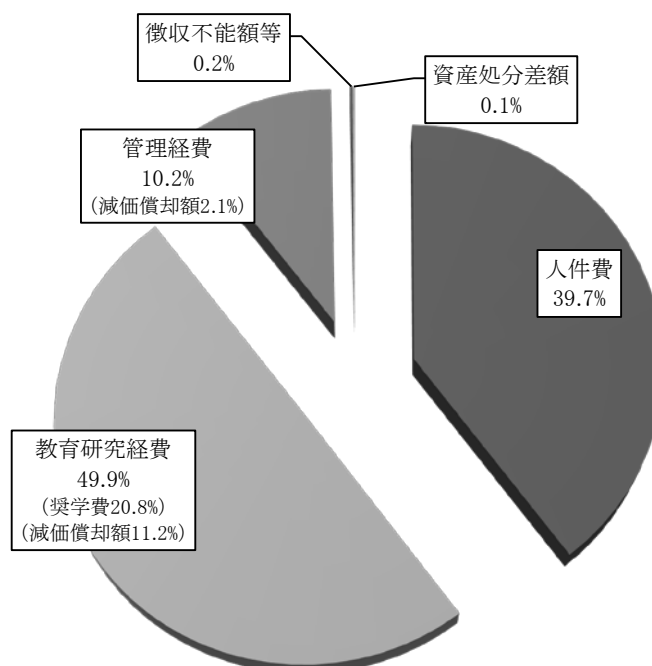
平成28年度 事業活動収入の内訳

(事業活動収入計: 5,338,457千円)



平成28年度 事業活動支出の内訳

(事業活動支出計: 5,016,554千円)



2 経年比較

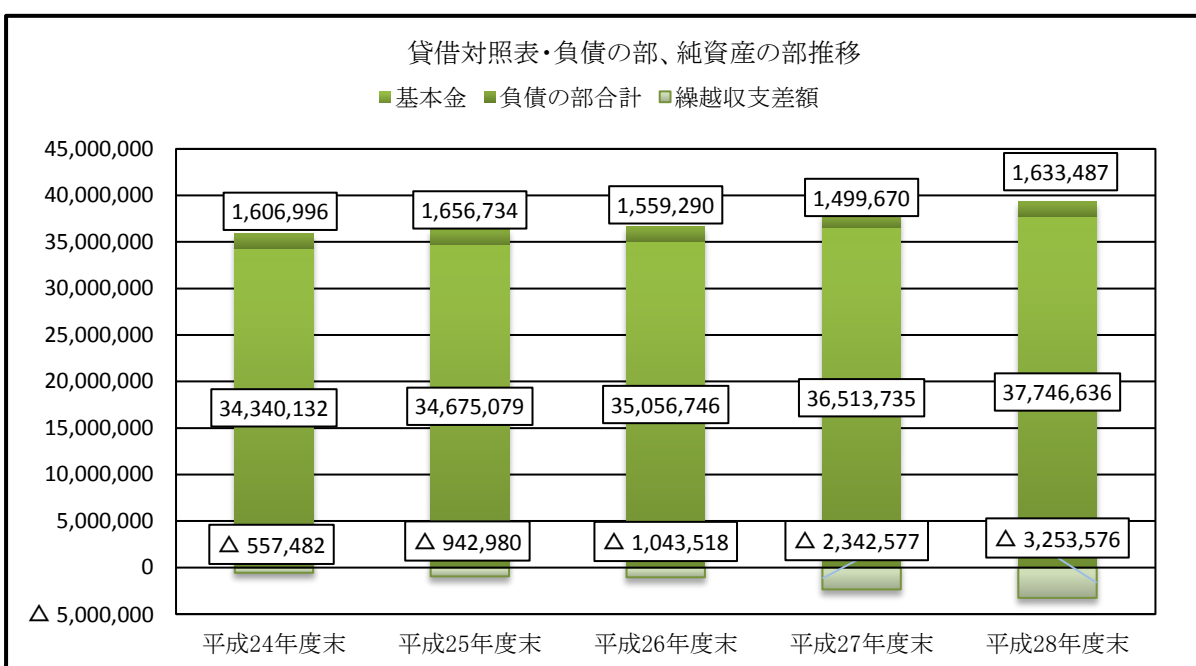
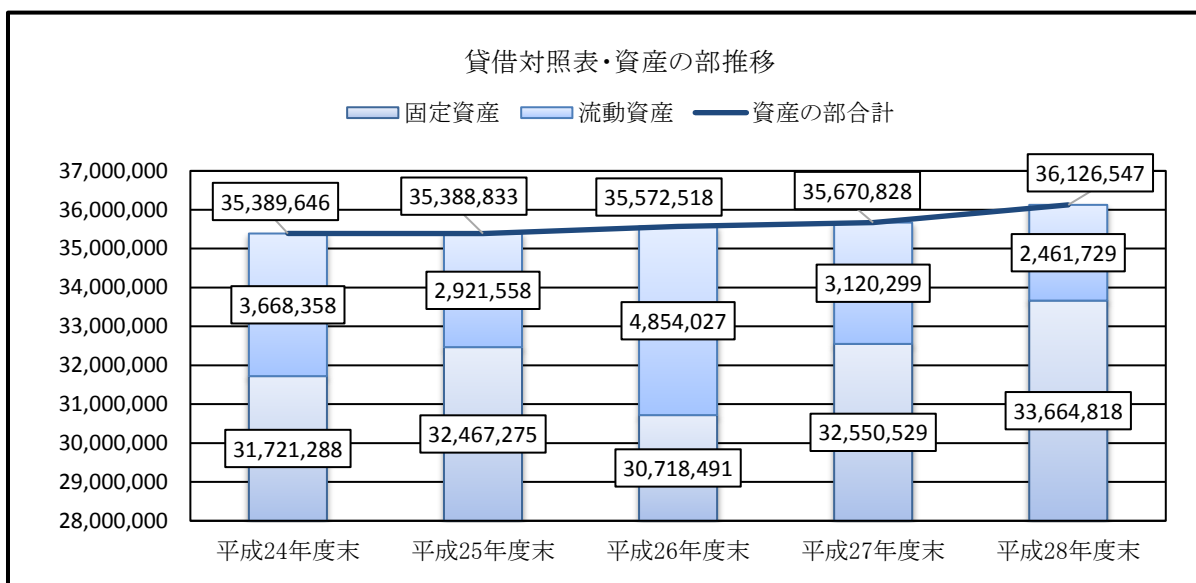
大科目又は主な科目について、5年間の推移を記載します。

平成26年度までの金額は、会計基準改正後の様式に基づき区分を組み替えて表示しています。

①貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
固定資産	31,721,288	32,467,275	30,718,491	32,550,529	33,664,818
流動資産	3,668,358	2,921,558	4,854,027	3,120,299	2,461,729
資産の部合計	35,389,646	35,388,833	35,572,518	35,670,828	36,126,547
固定負債	992,303	994,601	977,092	967,353	969,287
流動負債	614,693	662,133	582,198	532,317	664,200
負債の部合計	1,606,996	1,656,734	1,559,290	1,499,670	1,633,487
基本金	34,340,132	34,675,079	35,056,746	36,513,735	37,746,636
繰越収支差額	△ 557,482	△ 942,980	△ 1,043,518	△ 2,342,577	△ 3,253,576
純資産の部合計	33,782,650	33,732,099	34,013,228	34,171,158	34,493,060
負債及び純資産の部合計	35,389,646	35,388,833	35,572,518	35,670,828	36,126,547



②資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	3,929,685	3,805,031	3,710,170	3,479,135	3,464,695
手数料収入	27,127	26,699	26,373	24,758	39,607
寄付金収入	7,100	8,000	9,656	278,750	27,216
補助金収入	473,384	396,497	433,632	468,949	414,560
資産売却収入	3,068,749	1,051,661	3,889,266	3,270,990	4,095,685
付随事業・収益事業収入	13,448	11,070	14,657	15,279	12,980
受取利息・配当金収入	202,123	166,281	179,968	139,225	110,083
雑収入	160,116	256,267	239,344	154,278	194,262
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	530,943	569,963	510,216	462,078	584,462
その他の収入	166,463	264,029	598,430	467,340	385,347
資金収入調整勘定	△ 699,094	△ 869,457	△ 856,809	△ 812,184	△ 665,800
前年度繰越支払資金	2,821,693	3,237,749	2,350,127	4,332,654	2,593,220
収入の部合計	10,701,737	8,923,790	11,105,030	12,281,252	11,256,317

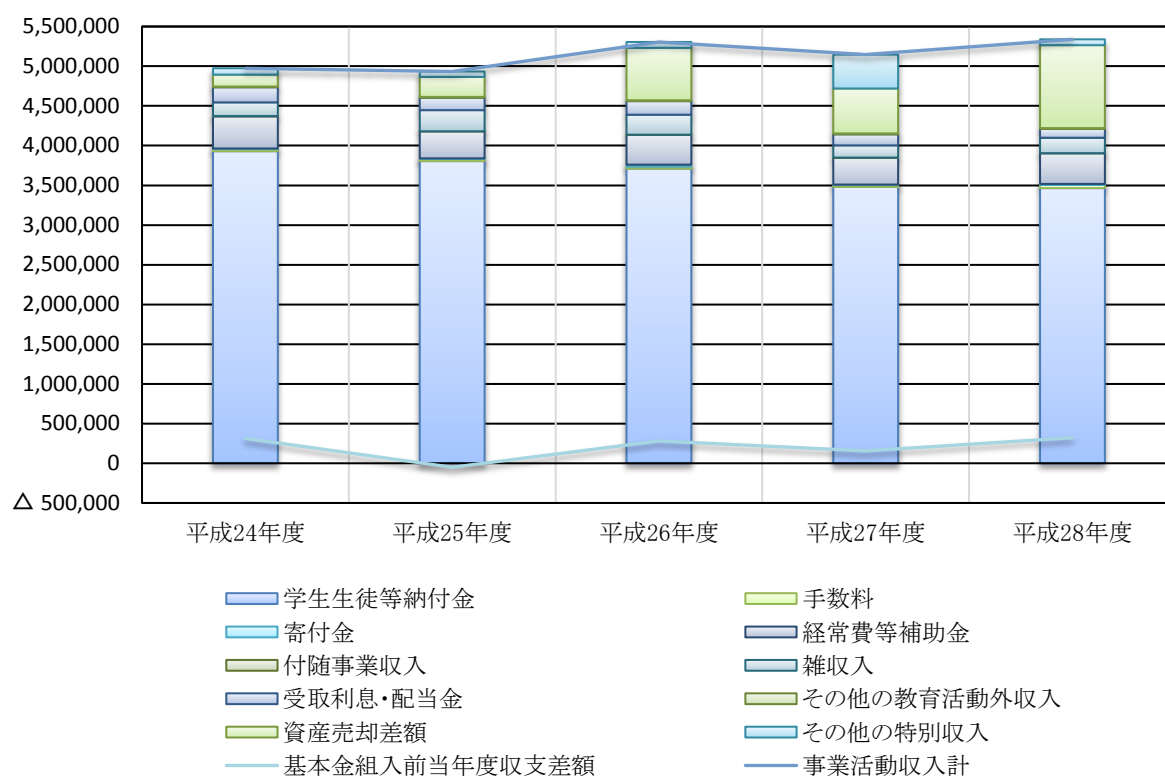
支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	1,966,158	2,166,333	1,939,749	2,021,266	1,987,216
教育研究経費支出	1,650,489	1,823,649	1,867,923	1,925,507	1,950,351
管理経費支出	432,266	354,916	349,638	407,473	411,040
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	30,958	40,496	113,304	2,054,951	976,149
設備関係支出	102,765	227,026	196,738	303,002	499,995
資産運用支出	3,246,070	1,925,658	2,215,120	2,935,320	3,366,939
その他の支出	126,750	109,888	141,050	102,253	104,333
資金支出調整勘定	△ 91,468	△ 74,303	△ 51,146	△ 61,741	△ 53,378
翌年度繰越支払資金	3,237,749	2,350,127	4,332,654	2,593,221	2,013,672
支出の部合計	10,701,737	8,923,790	11,105,030	12,281,252	11,256,317

③事業活動収支計算書

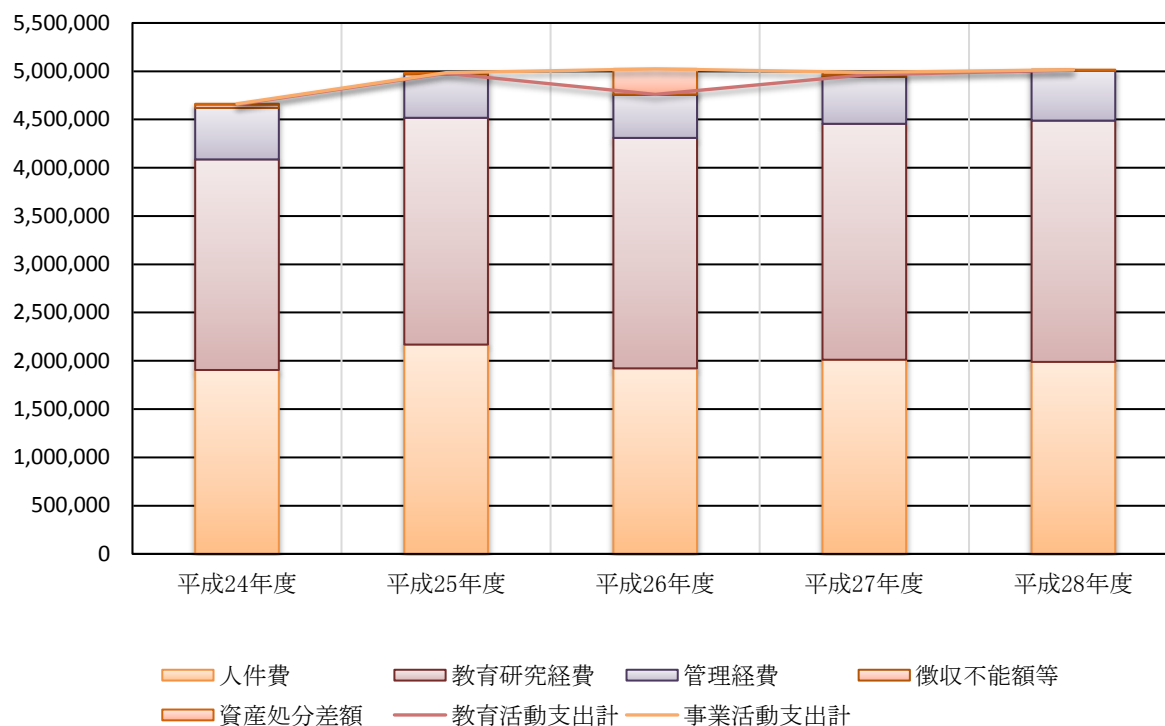
(単位 千円)

		科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,929,685	3,805,031	3,710,170	3,479,135	3,464,695
		手数料	27,127	26,699	26,373	24,758	39,607
		寄付金	7,100	8,000	24,398	5,980	13,367
		経常費等補助金	404,661	340,424	373,482	335,998	385,845
		付随事業収入	4,050	550	3,650	3,804	1,765
		雑収入	172,348	266,070	251,629	153,737	194,262
		教育活動収入計	4,544,971	4,446,774	4,389,702	4,003,412	4,099,541
	支事業の活動部動	人件費	1,905,216	2,168,630	1,922,240	2,011,528	1,989,150
		教育研究経費	2,181,718	2,349,178	2,387,255	2,444,277	2,499,709
		管理経費	533,634	451,288	448,729	487,454	514,242
		徴収不能額等	34,266	8,348	1,070	17,647	9,421
		教育活動支出計	4,654,834	4,977,444	4,759,294	4,960,905	5,012,522
教育活動収支差額		△ 109,863	△ 530,670	△ 369,592	△ 957,494	△ 912,981	
教育活動外収支	収事業の活動部動	受取利息・配当金	189,891	156,478	170,741	139,225	110,083
		その他の教育活動外収入	9,398	10,520	11,007	11,474	11,215
		教育活動外収入計	199,289	166,998	181,748	150,699	121,298
	支事業の活動部動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		199,289	166,998	181,748	150,699	121,298
経常収支差額		89,426	△ 363,672	△ 187,844	△ 806,795	△ 791,683	
特別収支	収事業の活動部動	資産売却差額	149,676	251,442	659,623	565,561	1,044,454
		その他の特別収入	80,382	68,189	74,363	426,043	73,164
		特別収入計	230,058	319,631	733,986	991,604	1,117,618
	支事業の活動部動	資産処分差額	8,127	6,510	265,013	26,879	4,032
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	8,127	6,510	265,013	26,879	4,032
	特別収支差額		221,931	313,121	468,973	964,725	1,113,586
基本金組入前当年度収支差額		311,357	△ 50,551	281,129	157,930	321,903	
基本金組入額合計		△ 326,861	△ 334,947	△ 381,667	△ 1,456,989	△ 1,285,901	
当年度収支差額		△ 15,504	△ 385,498	△ 100,538	△ 1,299,059	△ 963,998	
前年度繰越収支差額		△ 541,978	△ 557,482	△ 942,980	△ 1,043,518	△ 2,342,577	
基本金取崩額		0	0	0	0	53,000	
翌年度繰越収支差額		△ 557,482	△ 942,980	△ 1,043,518	△ 2,342,577	△ 3,253,575	
(参考)							
事業活動収入計		4,974,318	4,933,403	5,305,436	5,145,714	5,338,457	
事業活動支出計		4,662,961	4,983,954	5,024,307	4,987,784	5,016,554	

事業活動収入の推移



事業活動支出の推移



3 主な財務比率推移

比率名	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	40.2%	47.0%	42.0%	48.4%	47.1%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	46.0%	50.9%	52.2%	58.8%	59.2%
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.2%	9.8%	9.8%	11.7%	12.2%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.3%	-1.0%	5.3%	3.1%	6.0%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	100.3%	108.4%	102.0%	135.2%	123.8%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.8%	82.5%	81.2%	83.8%	82.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	596.8%	441.2%	833.7%	586.2%	370.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.8%	4.9%	4.6%	4.4%	4.7%
純資産 構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.5%	95.3%	95.6%	95.8%	95.5%
基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率※	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	-	-	-	84.2%	80.5%

※積立率:新会計基準において新設。将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産の保有状況を表す比率である。

「運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券」

「要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金」

4 その他

寄付金の状況(平成29年3月31日現在)

寄付金の種類	摘要	金額(円)
創立40周年記念事業募金	79件	15,010,000
奨学寄付金	10件	12,205,953
現物寄付	絵画他	30,598,989
合計		57,814,942